

# 沖縄イメージの変容と観光の関係性 —米軍統治時代から本土復帰直後を中心として—

神田 孝治

## 研究論文

## 沖縄イメージの変容と観光の関係性

## —米軍統治時代から本土復帰直後を中心として—

## Images and Tourism in Okinawa:

## An Overview Focusing on the Era from the US Military Occupation until just after the Reversion to Japan

神田 孝治

Koji Kanda

和歌山大学観光学部

キーワード：沖縄、観光、イメージ、米軍統治時代、沖縄国際海洋博覧会

Key Words : Okinawa, Tourism, Images, the US Military Occupation Era, Okinawa International Ocean Expo '75

## Abstract :

This paper examines the changing images of Okinawa in the context of tourism, focusing on the era from the US military occupation until just after the reversion to Japan. I attempt to examine the main images of Okinawa-“Ocean”, “sub-tropical”, and “culture”, analyzing the context, in which they were evoked and the changes of the meanings themselves, paying attention to political matters.

## I. はじめに

「沖縄イメージが人工的・歴史的な産物だとすれば、それは一体どのようなプロセスで形成されたのだろうか」という問いを発する多田は、1975年に開催された沖縄国際海洋博覧会（以下、海洋博と略す）を軸に沖縄イメージの誕生と再生産を検討し、「＜海＞＜亜熱帯＞＜文化＞といった今日の沖縄イメージは、復帰前後の70年代に誕生し、海洋博を通して確立したのである」と結論付けている<sup>1)</sup>。しかしながら筆者は拙稿において、第二次世界大戦以前の沖縄観光の文脈で、「亜熱帯」や「文化」のイメージがしばしば喚起されていたことを確認している<sup>2)</sup>。すなわち、人工的・歴史的な産物としての沖縄イメージとは、復帰前後の70年代に誕生したわけではなく、より長い歴史的な過程において生成したものだったのである。

その後に多田は、先の筆者の論文も参照するなかで、戦前期まで考察の期間を延ばし、そこから現代までの沖縄イメージの変遷に関する書物を著している<sup>3)</sup>。同著において彼は、戦前期から沖縄観光と沖縄イメージが存在していたことを指摘し、その認識を新たにしているようである。しかしながら、沖縄におけるイメージの生成の歴史的過程について考える際には、多田の新しい書物においても問題が残っている。なぜならば、1945年のアメリカ軍による沖縄の占領から1972

年の本土復帰にいたる、米軍統治時代の沖縄イメージに関する考察がほとんどなされていないからである。彼の著書では、後述する戦跡観光とショッピング観光については簡単に言及がなされているものの、当時の沖縄における観光政策によるイメージづくりに関する指摘が全くなされていないのである。

米軍統治時代の沖縄における観光政策で提起された沖縄イメージは、実は復帰後に開催された海洋博が提示するそれと密接な関係を有している。多田は『『青い空、青い海』の沖縄イメージはどこから来たのか。明らかに、昭和50(1975)年の復帰記念イベント・沖縄海洋博からだ。』<sup>4)</sup>と明言しているが、後述するように海に関しては米軍統治時代に主にアメリカ人によって注目され、それにともない当時の観光政策によって提示されていたイメージであった。すなわち、海洋博で喚起された沖縄イメージを検討するにあたっては、本来はこの時期に関する考察が必須なのである。また冒頭で紹介した2004年の著書において多田は、サイド (Said, E.) のオリエンタリズムや心象地理に関する議論<sup>5)</sup>も用いながら、海洋博などの喚起する沖縄イメージがはらむ政治性について検討している。このような文化的な政治の問題に注目する視点をとる場合には特に、帝国主義の時代である戦前期から、戦後の米軍統治時代、そして1972年の本土復帰とい

う大きな政治的変動に注目して考察する必要があるであろう。

そこで本稿では、米軍統治時代から本土復帰直後を中心に、「海」、「亜熱帯」、「文化」といった沖縄イメージの生成と変容過程について、特にそれと密接に結びついていた観光空間の生産との関係に焦点をあてて検討する。その際には、文化・社会的コンテクストの変化に注目しながら、沖縄イメージの政治的な側面についても考察を行うことにする。まず第Ⅱ章では戦前期から米軍統治時代初期にかけての沖縄観光とそのイメージについて確認し、第Ⅲ章において米軍統治時代における観光開発構想とそこで提起される沖縄イメージについて検討する。そして最後の第Ⅳ章では、特に海洋博に注目しつつ、本土復帰後の沖縄観光開発の過程と沖縄イメージの問題について考察する。

## Ⅱ．戦前期から米軍統治時代初期にかけての沖縄イメージと観光

### 1. 戦前・戦中期における亜熱帯の南国イメージと文化への注目

沖縄イメージの変容について検討するにあたって、まずは戦前期の状況を簡単に確認しておきたい<sup>6)</sup>。初期の沖縄イメージとしては、「亜熱帯」に関するものが注目される。例えば1930年に『沖縄土産』<sup>7)</sup>という紀行文を著した秋守常太郎は、土地国有化に関する調査で沖縄を訪れた際の感想として、「四方八方私共の眼に映じたものは単に貧乏と殺風景との外殆んど何物もなかつたのである」と記し、こうした貧乏の背景として「亜熱帯に位し年中を通じて温暖である結果、同島人に於て深く事物を考究する事が出来ぬから、自然に其文化が停滞する事」などという意見を紹介している。当時の沖縄は、第一次世界大戦期に生じた基幹産業の製糖業による好景気の後、戦後の大不況と政府による継続的な収奪的政策によって経済的に大打撃を被り、1919年以降ほぼ毎年県外移出入交易の移入超過に陥るようになっており、有毒植物の蘇鉄を食べなければ生きていけないほど貧乏な「蘇鉄地獄」の地であるとされていた。こうした状況下において、沖縄が亜熱帯に位置することは、ハンチントン (Huntington, E.) が『気候と文明』<sup>8)</sup>で展開したような環境決定論的思考に基づき、悪環境なものとしてその貧困の理由にされていたのであり、またこうした発想においてはそこにある風景の美は認識されなかったのである。

一方で、亜熱帯に位置する沖縄は、例えば1925年発行のある紀行文において、「南欧の空を偲ばしむるやうな輝かしい太陽の直射のもとに、溶樹枝茂り、芭蕉葉そよぎ、佛桑花燃ゆるが如く、阿且木の実つぶらなる南の島…美しい伝説の島、歌と蛇皮線と、そして限りなき享楽と愛執の島—それは南国『琉球』である」<sup>9)</sup>と描かれていたような、まさに南国の楽園としてのイメージも喚起していた。亜熱帯の沖縄イメージは、悪環境としてのマイナスのイメージばかりでなく、エキ

ゾティックな南国楽園イメージも喚起していたのである。また、与那国島や那覇市の辻遊廓が「女護が島」として本土の男性の注目を集め、低位で野卑な南国と魅惑的な南国という相反する他所イメージが混じり合う中で、外部から来た男性が歓待されると共に消費することができる女性の存在を想起させる、南国楽園としても沖縄は理解されるようになっていた<sup>10)</sup>。そしてこうした沖縄イメージは、海運業の発達にともなう沖縄観光の進展によって強まっていくことになる。沖縄と本土の海運交通において中心的な役割を果たした大阪商船は、1884年に大阪—那覇間を10日で結ぶ大阪沖縄線を開通してから順次航路の充実に努め、1937年には新造船の波上丸・浮島丸 (4500トン) を就航して神戸—那覇間を2泊3日で連絡し<sup>11)</sup>、かつこれを契機に遊覧団体としての「沖縄視察団」を組織して1940年まで計23回分の募集を行なうなど<sup>12)</sup>、沖縄への観光客増大へ向けた事業を推進していた。そしてこの大阪商船が宣伝していたのが、以下のようなエキゾティックな南国沖縄だったのである。

南溟の王国として古来数奇な歴史に育まれて来つた沖縄は、今や産業振興計画着々と成り、文化の粉飾を新たにしておわれらの南方関心線に鮮やかに浮び上つてをります。蘇鉄の山、榕樹の巨木、バナナの林、パパイヤ、マングローブ、熱帯果実の色—これを背景として琉球焼を作る男、蛇皮線をひくアンガーたち、昔ながらの質朴敦厚な人情、珍しい方言など、訪れる者をして一種のエキゾチズムをさへ覚えさせます。

沖縄はまさにただ一つ残されたわが国の「観光處女地」であります<sup>13)</sup>。

また、この大阪商船による沖縄紹介において、「琉球焼を作る男」などの沖縄の「文化」に関わる対象にも焦点があてられていたことも確認できる。この文化への注目が生じた主たる契機は、日本民芸協会創設者の柳宗悦による1938年末から1939年初頭にかけての沖縄訪問であった。そこで柳は、「私達のやうに伝統的な工芸品を求めて各地を歩いてゐる者には、琉球の存在は誠に奇跡のやうなもの」であり「此の土地程色々な工芸品が純粋な状態でよく保持されてゐる所は他にないことが分かつた」とし、「内地では古い日本が幾多の変化を受けて、旧の状態を失つて了つた場合が多いが、琉球にはそれがもつと純粋な姿で残されてゐるのである。云はば純日本的なものの量や質が、此の孤島にどこよりも多く保存されてゐる事がわかる。」と、沖縄に残された「純日本的」な文化への強い関心を示したのである<sup>14)</sup>。その後、日本民芸協会の会員による1939年3月末から約2ヶ月間の沖縄団体旅行が実施されると、『月刊民芸』などの雑誌メディアによる琉球工芸の紹介や、1939年12月に開催された東京日本橋の高島屋における琉球新作工芸展覧会の開催など、同協会の活動を通じて工芸を中心とする沖縄文化の本土への紹

介が実施されていった。その結果、那覇市内の焼き物の産地である壺屋の陶工が、「知識階級のものの家族同伴で日曜には壺屋に遊ぶ者が激増した。ために壺屋に小銭のおちることも多くなつた。」<sup>15)</sup>と語っていたように、沖縄の文化に惹かれる観光客も出てきていたのである。

ただし、この沖縄の文化をめぐっては、柳たち沖縄の外部からの人々と、沖縄県在住者との間で対立を引き起していたことも確認される。これは、本土の人々に「沖縄の意義を紹介したい意図」<sup>16)</sup>をもって1939年末から約2週間実施された、日本民芸協会主催の第2回沖縄団体旅行において顕在化していた。柳はこの旅行団に、「絵はがきと図録と案内記と映画」を作る事を目的として写真家や映画関係者を同行させると同時に、「互いに便宜を得ることにちがひない」という理由から国際観光局や日本旅行協会といった観光事業に携わる人物も呼び寄せていた<sup>17)</sup>。そしてこの旅行団の主要メンバーは、沖縄訪問期間中の1940年1月7日に、沖縄観光協会と郷土協会の主催で開催された「沖縄観光と文化を語る座談会」に出席し、沖縄県警察部長や琉球新報社長などの沖縄県側の人々と対談を行っている。この席上、国際観光局の水澤澄夫が、ホテル建設などの観光開発や、伝統的な建築および景勝地の保存問題などと共に、過度の標準語の普及運動に対して苦言を呈すと、沖縄県警察部長が「標準語運動は県の大方針として、もつと徹底的にやるつもりである。…観光客が一時的の興味から方言をよろこび、それを保存しろなどと云はれては困る」と反論したことから、柳を含めて議論が紛糾することになった。柳たち沖縄の外から来る人々は、日本本土とは異なる対象に注目しそこに価値を見出していた。しかしながら沖縄県側の人々は異質な低位の他者と見なされることを嫌い、沖縄と日本本土側との一体化を求めていたのである。すなわち、当時の社会状況の中で生じた沖縄県民のアイデンティティをめぐり政治に関係する中で、沖縄観光の振興やそこにおける沖縄文化への注目は問題含みなものとなっていたのである。

## 2. 米軍統治時代初期における戦跡観光とショッピング観光

沖縄は1945年にアメリカ軍に占領されて軍政下におかれ、1951年のサンフランシスコ平和条約によって、その施政権はアメリカにあり、日本は潜在主権を持つにすぎないと定められた。軍政下の沖縄においては、軍政の障害にならない範囲での島民の自治が許され、1946年には沖縄民政府が、1952年には琉球政府が発足する。また1950年に勃発した朝鮮戦争以後、本格的な軍備が進められて沖縄は東洋最大の軍事基地となり、沖縄本島中部を中心に陸地総面積の8.78%が軍用地とされた。そして、1960年段階では、沖縄の総所得約11,570万ドルのうち、軍関係からの収入が58%を占めるまでになっていた<sup>18)</sup>。このような米軍統治にともなう大きな社会

変動は、沖縄の観光とイメージを大きく変容させていくことになる。

軍政下初期の沖縄への観光客は、1957年段階で15,123人訪れていたことが確認され、そのうち7割強が日本人で、2割弱がアメリカ人であった。また米軍統治下においては、船ばかりでなく空路が漸次整備され、同年の入域外客者数の約44%は飛行機で沖縄へ訪れていた<sup>19)</sup>。これらの観光客の特長と、彼／彼女たちを惹き付けていると想定された沖縄のイメージについて、1954年に結成された沖縄観光協会が同年に発行した観光案内書の序文で、協会長で那覇市長の当間重剛が以下のように記している。

今回の世界戦で日本の前哨地となり、最後の終止符をうつた島だけに、戦災も多かつたが人命も多く失つた思出の島、傷心の島である。こんな小さな島で敵味方二十万の陸海軍が入り乱れて戦ったかと思ふと今更おどろくの外ない。

戦前優れた文化を有していた沖縄はどうしたでしょう。

戦争であの文化財はどうなつたでしょう。

戦争で平和な、うるわしい人情の持主住民はどうなつた事でしょう。

と誰でも憧れを持ち、一度行つて見たいと願わない者はない。最近日本本土は勿論、遠くハワイ、北米、南米より沖縄を訪れ、戦跡巡礼者が日を追うて増加しつつある<sup>20)</sup>。

ここで言及されている戦跡巡礼者は、主に沖縄戦で死亡した本土出身兵65,908人<sup>21)</sup>の遺族たちであり、最後の戦場になった本島南部の摩文仁の丘を中心に、沖縄県民の手により建立された納骨堂などを参拝したとされる<sup>22)</sup>。そして、1946年に建立されたひめゆりの塔などの沖縄県民戦死者の慰霊塔や、1954年に北海道が建立した北霊碑にはじまる本土の各県単位の慰霊塔が摩文仁の丘一帯に建立されたため<sup>23)</sup>、そこは「傷心の島」沖縄の象徴としての戦跡巡礼地となっていた。米軍統治時代初期の沖縄観光がこの戦跡巡礼中心であったことは、沖縄観光協会の専務理事の与那国（山城）善三が沖縄遺族連合会の事務局長だったことから伺われ、またこうした形態がために観光が文化的摩擦をもたらしていくものになっていたと考えられる。さらに、当時の観光客には、沖縄出身のハワイ移民の帰郷者も多かったとされ<sup>24)</sup>、「思出の島」などと、そこは過去の郷愁の地とも位置づけられていた。加えてこの記述から、戦中期に柳宗悦たちによって賞讃された沖縄の文化が、他者化の要素として問題含みなものとなるのではなく、過去のものとして審美化・客体化されて再評価されていたことも確認することができる。

また、1958年にはB軍票が廃止されて米国ドルが沖縄で使用されるようになったため、安く外国製品を買い求めるショッピング観光が行われるようなり<sup>25)</sup>、それは特に沖縄への観光旅行のドル割り当てが400ドルに増額された1960年か



ら海外旅行が自由化される1964年まで盛んになった<sup>26)</sup>。当時の沖縄への旅行には、ドルの割り当てがあることと渡航審議会を経ないで行ける事以外は、内閣総理大臣の発行する身分証明書と琉球列島米国民政府の入域許可証といった海外渡航と同一の手続きが必要であった<sup>27)</sup>。そのため沖縄は、ドルで買い物が出来る最も手軽に海外旅行気分を味わえる場所として考えられていたのである<sup>28)</sup>。なかでも1956年に基地の街として誕生したコザ市は、その一帯の軍用地が「整地された芝生の中にモダンな企画住宅が建ち並んで日本とは思えない景観を呈して」<sup>29)</sup>おり、市内のプラザ・ハウスという「アメリカン・スタイルのマーケット」などが外国製品購入の場所として人気を集めていたため<sup>30)</sup>、買い物と異国趣味を味わう場所として考えられていた。

以上の戦跡観光とショッピング観光という、戦争とそれにとりまなう米軍統治がもたらした性質の異なる二つの観光資源を有した沖縄に、1960年1月からは日本交通公社主催の観光団が訪れるようになった<sup>31)</sup>。同年11月に一週間の旅程で「南部戦跡を始め、中部の基地の町、北部の沖縄姿等を観光」した大阪梅田観光団の引率者は、「正直のところ、見る所ないだろうという軽い気持ちで来たが、来て見ると見るところが多いのにびっくりした、日本語が話せる沖縄でドルを使用するとは外国に来たような感じがする、それに外国製品が安く買えるし、戦跡地では若い学徒が護国の盾となって戦った美しい精神には全く、日本国民として一度は花束を献げるべきと思った」<sup>32)</sup>と、これら当時の沖縄の魅力について伝えている。そして、1961年には26,935人の観光客が沖縄を訪れ<sup>33)</sup>、観光収入が基地収入、糖業に次ぐ第三位の沖縄産業に躍り出た<sup>34)</sup>。このような状況がため、観光は次第に沖縄の財界や政府の注目を集めるようになり、沖縄観光協会は1956年に任意団体から社団法人となり、琉球政府内には1960年に工務交通局陸運課に観光係が設置され、かつ「観光事業の助成に関する立法」(1957年)や「観光ホテル整備法」(1962年)などの法整備も順次なされたのである<sup>35)</sup>。

しかしながら、「遺族の巡拝には限度があるので戦跡地だけを売り物にしていたのでは沖縄観光の生命は短かいであろう」<sup>36)</sup>などと、観光資源としての南部戦跡の可能性については早い段階から疑問が呈されていた。本土復帰前の観光案内書においては、「正直いって南部の旅は戦跡ばかりであまり楽しいものではなく、わずかに残る遠い昔の史跡以外は殆んどが今次大戦の傷跡である」<sup>37)</sup>と、一般の観光客にとってはそこがあまり楽しくない場所であったことが記されていた。また1959年の米国商務省の報告書では、沖縄への観光客誘致のためには、「第二次大戦で重要な役割を果たした戦跡や記念碑をもっと活用すること」を那覇市の美化と共に掲げていたが<sup>38)</sup>、実際には戦争の暗いイメージは外国人に人気がなく<sup>39)</sup>、アメリカ人は沖縄を行きたくない場所の一つに挙げていた<sup>40)</sup>。またショッピング観光も、1964年の海外旅行自由化以

降は香港にその主たる地位を奪われ<sup>41)</sup>、さらに本土復帰が果たされるとその観光資源は失われてしまう可能性があったため、そこへの将来的な期待はあまり持てない事がしばしば指摘されていた。

### Ⅲ．米軍統治時代における観光開発構想と沖縄イメージ

#### 1. 千家哲麿の沖縄観光の分析と提言

このように既存の観光資源の将来性が疑問視されるなかで、沖縄観光協会は1962年に国立公園協会常務理事の千家哲麿を招聘し、沖縄観光の方向性について助言を仰いでいる。千家はその調査結果を『沖縄観光診断報告書』<sup>42)</sup>にまとめ、戦後沖縄の政治的状況、観光産業の位置づけ、観光客数や旅行費用などの沖縄観光の現状を分析している。そこで彼は、外貨を得てショッピングをおこなう魅力があるものの、海外旅行とはほぼ同様の手続きが必要なことによる煩雑さや、遠方がために多くの時間と費用を必要とすることがあるため、訪れるに値する魅力があるかどうか大きな問題になると提起している。そして沖縄観光の魅力として、「1、九州の南に点在する島々で、南国的な風景が美しい。2、亜熱帯ないし熱帯性気象で冬も暖かい。3、亜熱帯ないし熱帯性の植物が茂る緑の島である。4、独特な文化をもっている。5、沖縄戦の遺跡がみられる。6、米軍の戦略的基地である。」といった本土の人々が持つ沖縄イメージを挙げ、それらに対して検討を加えるなかで、沖縄観光についての提言を行っている。

これらのイメージと観光資源の実情に対する彼の分析をみると、1と2については比較的高い評価が与えられていることが確認される。まず1については、「沖縄本島は、各所にすぐれた自然景観をもっており、島全体としては、サンゴ礁につまれ、青い水をたたえる南国的な美しい所であるが、特に傑出したものがない。云いかえれば、これだけでも遙々見にゆくだけの価値があるという決め手になる程のものがない。」と、批判をしつつ限定的な評価がなされていることが認められる。しかしながら、沖縄の中北部の西海岸については、海岸風景としては、「国立公園には及ばないとしても、国定公園に相応する自然景観をもつものといえる。政府立公園法により指定するに最適の地である。」と、比較的高い評価が与えられている。また2については、「気象的に年を通じて暖かく、特に冬が暖かく、本土では全く見られない大きい特徴をもっている。『夏は北海道、冬は沖縄』のキャッチフレーズは統計からみても未だ充分活用されていない。」と、冬の避寒地としての価値を強調している。彼の気候についての分析によれば、台風が多く暑い夏よりも、冬にこそ沖縄の観光地としての魅力があることになる。実際、「夏は北海道、冬は沖縄」のキャッチフレーズは、1960年から沖縄に観光団を送り込んだ日本交通公社が使用していたものであったことから<sup>43)</sup>、この冬の暖かさが当時の沖縄観光において注目を集めていたこ

とがわかる。

3と4については、主に戦災などによって、その魅力が失われていることが指摘されている。まず3については、「亜熱帯ないし熱帯性の植物がみられることは沖縄観光の魅力の一つである。しかし乍ら、戦災をうけたり、戦時中、戦後の乱伐により、原始林、自然林は殆んどみられず、緑の島というにはほど遠く、むしろ森林に乏しい所である」とし、特に南部地域の森林は戦災で壊滅的であることを論じている。そのため、「今後の造林、育成により復旧すると共に観光植栽をすることによって南国的気分を引き立てる植物景観を造成することが必要である」と述べている。4については、「観光客が短時日の間に直接受け取る文化は、建造物、風俗、舞踊、料理、特産品等に現われるものである。建造物としては遺憾乍ら古来のものは殆ど戦災で失われ、若干のものは復原されてはいても、全体としてはむしろ期待はづれの感がある。風俗は短時日では、容易に受取れるものではないが、写真等でみられる古来の風習も年々変化していて、本土のそれと比べて、特別に興味をひく程でない。祭事、催等は古来の伝承をもっともよく表わすものであるが、なかなかその時期に遭遇することは困難である。沖縄の特長を示す家屋も時代の波とともに移り変わり、墳墓だけが沖縄の特長を示している。」と、そのほとんどがかつての魅力を喪失していることを指摘している。特に「沖縄のシンボル」である首里城が戦災で完全に破壊されてしまい、その跡地に「沖縄有数のモダン建築たる琉球大学」が建てられ、「かつての面影」が「全く失われてしまった」ことが強く批判されている。

5と6は、戦後新たに生じた観光資源であるが、その現状には疑問が呈されている。5については、「沖縄戦の傷跡は殆んど姿を消して、霊魂碑、記念碑をみるに止り、戦争の模様を伝える記念館もない」し、「霊魂碑等も乱立の傾向にあって、見苦しく、「世界戦史上最大の地上戦であり、沖縄の人々の尊い血を流した戦争がこれでよいのかと、むしろ腹立たしさを感じ」と批判している。6については、「端的に云って、沖縄で最も目につき、亦、意外に感ずるのは軍事施設と基地風景」であり、「沖縄観光は、好むと好まざるとに拘らず、基地観光でもある。むしろ現在のようにふれずにおくよりは、相互理解を深める意味でも軍施設の視察を観光に採り入れることの方が、沖縄としては、より自然であるように思われる。」と指摘している。この基地観光については、他の論者によってもその可能性がしばしば指摘されていたが<sup>44)</sup>、沖縄観光協会は観光写真や絵葉書から軍港や軍施設を除く方針を打ち出すなどその観光資源化を忌避しており<sup>45)</sup>、またその実施にあたっては基地内視察についての米軍の許可が必要であったことから、容易に実現には至っていなかった。

これら千家が指摘した沖縄のイメージを戦前・戦中期と比べると、1と2については、類似したイメージとして暑い南国のエキゾテックなイメージが以前から語られていたが、そ

れが社会的文脈の変化もあり、避寒地などの他の観光地と類似した魅力に置き換えられ、ややその魅力が減退していたことが確認される。そして、3と4については、戦前・戦中期には存在していた沖縄の魅力が戦災などによって失われており、またそれ故に以前の南国のエキゾテックなイメージを喚起しにくくなっていたことが伺われる。5と6については、戦後新たに生じた魅力ではあるものの、現状や実現可能性に問題を抱えており、またその観光客にとっての魅力についてはしばしば疑問が呈される対象であった。そのため千家は、以上の6つの沖縄の魅力の検討を総合して、「沖縄の観光資源は、必ずしも秀れているとは断言できない。多くの特長はもっているが、傑出したものを以ていないと云う欠点がある。従って、沖縄が現状のままで、今後も観光事業を行うとすれば、発展性は限度があると云わざるをえない。」と結論づけている。

これらの分析をふまえて千家は、沖縄の観光資源開発のために以下の6点を提言している。

- (1) 現在の沖縄本島にのみ局限された観光を全沖縄観光とすること
- (2) 現在の観光資源の保護をはかるだけでなく、進んで資源特に、南国的気分を増大させるための熱帯性植物の育成をはかること
- (3) 戦跡の保存と戦跡記念館の設置
- (4) 沖縄を理解させるための博物館、水族館、植物園等教育的施設の整備
- (5) 気象を活用した海水浴場の整備
- (6) 海浜新観光地の建設等が必要である

ここにおいて彼は、熱帯性植物の育成によって戦前からの南国的気分を増大し、戦跡記念館の設置で戦後生じた観光資源を活用するなど、後の観光開発につながる重要な指摘を行っている。特に、既存の沖縄のイメージとしては取りあげられなかった、(5)の海水浴場の整備と(6)の海浜観光地の建設について言及していることが注目される。彼は、「沖縄ではハワイの様に一年中とはいかないが4月より11月まで海水浴ができ」、「海浜にはサンゴ礁が発達して、波も静かであり、白砂の砂浜が各所にある」ため、「海水浴適地をえらんで理想的計画のもとに、新たに宿舍、食堂、売店、娯楽施設等の施設を総合的に設置する新海浜観光地の建設を計画してはいかがだろうか」と提案し、「沖縄を日本のハワイとし、多数の観光客を誘致するには、この程度の大い考えがあってもよさそうである」と論じている。沖縄の観光地としての価値を高めるにあたり、千家が最も強調していたのがハワイを引き合いに出して言及されるこの海浜リゾート計画であり、「名護湾、許田一万座毛間は、この考えを実現するのには適している」とし、「この考えを実現するには、政府が大面積の土地を確保して、総合計画を樹立」するのがよいと述べ、「一帯を



政府立公園に指定するならば、集団施設地区として整備」する案を提起している。

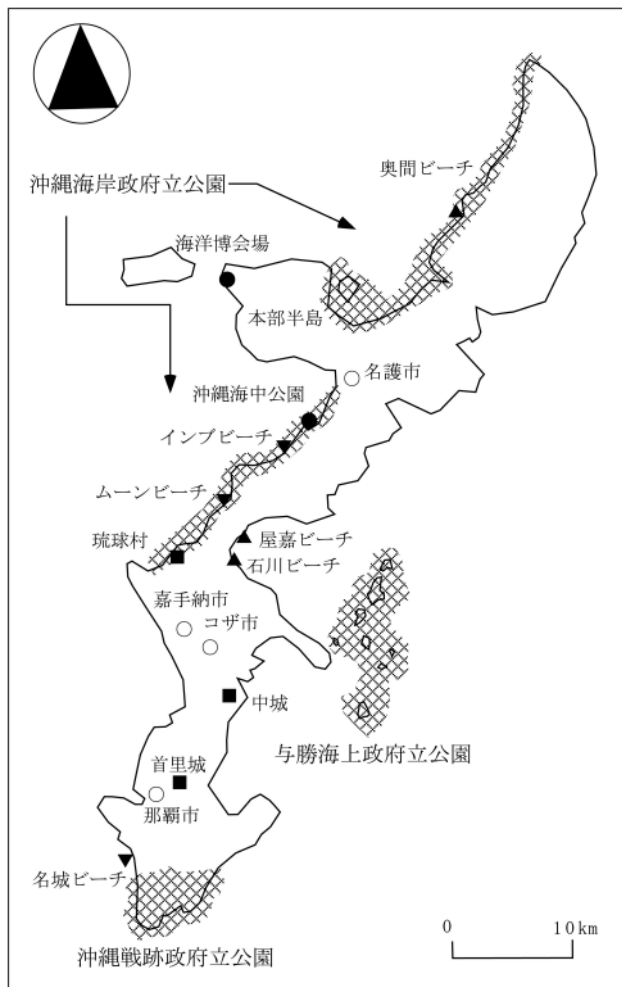
## 2. 沖縄観光と亜熱帯の海浜リゾート創造計画

千家の指摘にあるような海浜への注目と海水浴場の整備も、戦跡観光やショッピング観光と同じく、米軍統治下という状況が重要な役割を果たしていたことが確認される。米軍は、1950年から5ヶ年計画で膨大な基地建設を開始したが<sup>46)</sup>、それとともない海水浴場などの娯楽・保養設備も創設していった。1955年段階で、石川ビーチ、屋嘉ビーチ、奥間ビーチという3ヶ所が米軍専用ビーチとして整備され<sup>48)</sup>、なかでも奥間ビーチは宿泊施設や小さなゴルフコースなどを備えた海浜リゾートとなっていたことが確認される<sup>48)</sup>（第1図参照）。これらのビーチは、軍専用で日本人は利用できなかったものの、当時の本土からの観光客向けの観光ルートに組み込まれていたことから見ることは可能であったと考えられ<sup>49)</sup>、実際、先の千家の提言も米軍のビーチを見学した上でのものであった。また、沖縄在住民の経営するものとしては、1957年に開設されたムーンビーチをはじめとして、インプ

ビーチ、名城ビーチなどが順次整備されており、そこは在来沖縄住民も使用していたが、主たる利用者はアメリカ人であったとされる<sup>50)</sup>。以上のことから、基地の存在にともなうアメリカ人のレジャー活動が、沖縄における海水浴場や海浜リゾートの萌芽となっていたと考える事ができる。

また1959年ごろには、沖縄観光協会も、「沖縄の空の色と海の紺碧を絶賛する」観光客の声を参考に、海を重要な観光資源と位置づけ、海水浴場の整備に乗り出すようになっていた<sup>51)</sup>。この背景として、本土の海が工場の廃液のために汚れ、相対的に沖縄の海の美しさが価値を持ったという指摘がなされており<sup>52)</sup>、また直接的な言及は確認できないものの、陸上の植物などが戦災で被害を受けたため、沖縄内部でも相対的に海の価値が高まっていたということが考えられる。そして、さらに重要なことには、千家が海浜観光地計画を語る際に引き合いに出していたハワイと沖縄が密接な関係にあったことがある。その一つには、沖縄はハワイへ多くの移民を送り出しており、帰郷者がハワイを参考に観光地化のためのアドバイスを 행っていたことが挙げられる<sup>53)</sup>。また、沖縄が米軍統治下に置かれたため、アメリカ人から、ハワイと比較しながら沖縄のビーチの価値が指摘されるようになったこともある。特に、1952年にハワイに設立された太平洋観光協会へ、琉球政府が米国指導のもとで1965年に加盟したことが、ハワイとの関係をより密にした。それを記念した第一回沖縄国際観光セミナーにおいては、沖縄の「海岸線や海と空の美しさ」に注目して、「施設の整備、拡充いかんではハワイになる」との意見がアメリカ人のホテル支配人から述べられている<sup>54)</sup>。そして、これらのハワイとの関係性を背景にしながら、沖縄の観光事業関係者などによってハワイを参考にした沖縄観光のあり方が頻繁に語られるようになり、既に1960年代初めには「沖縄を第二のハワイ」にしようという提案がなされていたことが認められる<sup>55)</sup>。

琉球政府による観光政策については、1965年にスタートしていたことが確認される。1965年2月には琉球政府行政主席の諮問機関として観光開発審議会が設置され、同年7月には先に言及したように琉球政府が太平洋観光協会への加盟も果たしていた<sup>56)</sup>。そして最も重要な事業としては、1957年に制定された政府立公園法に従い、三ヶ所の政府立公園が1965年10月に指定されたことがある。具体的には、「日本本土で容易にみることのできない亜熱帯地域の優れた海岸景観及び海の美しさが、パノラマの如く島の北端まで続いている」として沖縄中北部の西海岸が沖縄海岸政府立公園に、「戦争の悲惨さをすべての人々に体得させ平和の尊さを認識させるとともに祖国のために散華した英霊を慰める」として本島南部が沖縄戦跡政府立公園に、「県民のレクリエーションの場として風光明媚な与勝半島の海域に点在する島々や奇岩がある」として本島東部の与勝半島沖の離島が与勝海上政府立公園にそれぞれ指定されていた<sup>57)</sup>（第1図参



第1図 米軍統治時代から本土復帰直後にかけての観光関連地図  
資料:注47)などを基に筆者作成。

照)。このうち、沖縄海岸及び沖縄戦跡政府立公園は、千家の観光に関する提言においても言及された地域でもあったように、観光客のための「観光魅力に富んだ地域を選定」したものであり<sup>58)</sup>、特に沖縄海岸政府立公園は、亜熱帯の海岸景観や海の美しさなど、新たに注目されはじめていた沖縄の観光資源が選定されていたことが確認される。

そして、1967年4月には、琉球政府は日本観光協会への加盟を果たす<sup>59)</sup>と同時に、観光開発審議会による「観光事業の振興のため採るべき当面の施策について」の答申も発表され、そこでは国際観光を強く意識するなかで「1 外客接待の改善 2 旅客交通施設の整備及び国際航空路線の開発 3 宿泊施設の整備 4 観光対象の保護及び育成 5 観光事業育成策 6 観光事業団法の早期立法 7 観光推進団体の指導 8 関係行政機関の相互調整」についての提言がなされていた<sup>60)</sup>。このうちの4においては、「(1) 首里司令部壕、海軍の壕、摩文仁の壕を開発する。(2) 水族館を建設する。(3) 海中公園を設定し水族室・海中展望塔を建設する。(4) 琉球近海の熱帯魚及びサンゴ礁景観を保護する。(5) 西表島を政府立公園に指定する。」という5つの方針が掲げられ、特に「観光対象のうち政府立公園に就いては国際観光上主要な地域にあるものは重点的にその維持管理に必要な措置及び利用施設の整備を図る」とされていた。このように、政府立公園を中心に特に海に注目した観光開発の方針が掲げられたのである。また、審議会の提言に基づき、1967年9月には沖縄観光開発事業団法<sup>61)</sup>が制定されて翌年1月に沖縄観光開発事業団の設立がなされ、1968年4月には社団法人沖縄観光連盟を、先の沖縄観光協会と、宮古観光協会（1964年5月設立）、名護町観光協会（1964年6月設立）、八重山観光協会（1964年8月設立）、コザ観光協会（1967年12月設立）が合同で設立するなど<sup>62)</sup>、観光開発を推進する団体についても1968年には整備されていたことが確認される。

なかでも沖縄観光開発事業団は、当時の沖縄における観光開発において中心的な役割を果たし、1970年までに、沖縄海中公園、旧海軍司令部壕、屋我地釣センター、那覇・泊港免税売店、真栄田岬ユースホテルといった観光施設を整備していた<sup>63)</sup>。これらの中でも特に力を入れて創設したのは沖縄海中公園（第1図参照）で、それは1965年に観光課が設置された琉球政府通商産業局と、沖縄観光開発事業団、そして沖縄観光連盟の三者が合同で1968年10月に作成した「沖縄観光開発五ヶ年計画」に基づいてすすめられたものであった。この計画は、「沖縄の島々は世界でもめずらしいほど美しい珊瑚礁に取り巻かれており、清澄な美しい海、多彩な熱帯魚ハワイよりも美しいといわれるビーチなどで極東における世界的海中公園としての無限の可能性を内蔵している」ため推進する「海中公園計画」、「沖縄を極東のハワイにする」ために「亜熱帯風物の中に天恵の地理的条件を

利用して沖縄全体を包む」ことを目指す「亜熱帯観光基地計画」、そして本島南部を視野に入れた「平和公園計画」という三つの柱で構成されていた<sup>64)</sup>。当時盛んになっていた琉球政府と地元産業界による観光事業推進運動は、「輝く太陽にきらめく白い砂浜、千変万化色を変えるすきとおった海の水、澄みきった青い空、そして沖縄の人たちの暖かな歓待」をイメージして、「琉球を第二のハワイに」というスローガンを掲げていたとの指摘があるが<sup>65)</sup>、まさに海中公園計画と亜熱帯観光基地計画はこれを実現する計画であった。特に海中公園計画は、琉球政府通商産業局が観光課設立当初から計画し、先の観光開発審議会の提言にも含まれていたもので、沖縄観光開発事業団によって工費200万ドルを投じて行われるとされた、観光開発五ヶ年計画において最初に着手された事業であった<sup>66)</sup>。その場所は、1966年11月に琉球政府が依託して行われた日本自然保護協会長の田村剛らの調査における候補地<sup>67)</sup>から選定された沖縄海岸政府立公園内の名護町部瀬名岬一帯であり、海中展望塔を中心に食堂やビーチハウスを備えた海浜リゾートとして1970年に開業し、翌年にはプールやジェットスライダーも設置していた。

また1969年発表の「新全国総合開発計画」において大規模海洋性レクリエーション基地構想について言及がなされたこともあり、本土復帰直前の琉球政府発行『観光要覧1971年度版』<sup>68)</sup>では、「近年国民による海洋性レクリエーションを目的とした観光旅行がめだちはじめており」、「これまでの基地やショッピング観光から海洋性レクリエーション観光に変わりつつある」と、海洋性レクリエーションに注目した観光地としての可能性を言及するようになっていた。そのため同書では、「強烈な陽ざしと醒めるような空の青さ果てしなく広がる紺碧の海原そして大さんご礁は、緑の島々を取り囲み、さんご礁の中を無数の熱帯魚が遊泳している」と、沖縄が亜熱帯の海浜リゾートであることを強調していた。そして、「なかでも沖縄本島の北部西海岸は、沖縄海岸政府立公園（19366ヘクタール）に指定されており、海水浴や釣りボート、海中景観の観賞などに利用されている」と、海中公園計画をたてた沖縄海岸政府立公園に特に焦点をあてていたのである。観光客数も、琉球政府が観光事業に積極的に取り組みはじめた1965年段階で年55,338人であったものが、復帰前の1971年では166,589人にまで増加していた。また、1960年代中頃から夏期の旅行客の比重が増し、1969年以降は8月が年間で最も多くなっていた<sup>69)</sup>。

#### IV. 本土復帰以後の沖縄イメージと観光

##### 1. 沖縄国際海洋博覧会にともなう観光開発

沖縄が1972年に本土復帰してからは、1975年開催の海洋博が沖縄の観光開発の焦点となっていた。この博覧会は、1969年11月に沖縄の本土復帰が決定したすぐ後の1970年1月、沖縄返還記念事業として国際海洋博覧会を開催する



意向があることを通産省が発表したことで計画が公となり、同年8月に琉球政府が日本政府に文書で海洋博誘致を要請し、1971年10月の閣議了承を経て開催が決定されたものである<sup>70)</sup>。最も早い段階の計画と考えられる「沖縄国際海洋開発博覧会基本構想(案)」<sup>71)</sup>をみると、その意義として、「1 国際的な海洋開発の場として、2 地域開発・産業経済の振興として、3 学術教育文化への効果、4 復帰記念事業として」の4つを掲げ、その2のなかで、「海洋を平面的立体的に利用した観光事業としての海洋レジャーの構想」に言及していることが確認される。さらに、1971年10月発表の「沖縄国際海洋博覧会(仮称)に対する基本的考え方」<sup>72)</sup>では、その意義の一つに「海洋性レクリエーションの場を創造する」ことが明記されている。本土復帰直前に注目されていた海洋性レクリエーションに焦点をあてた観光開発は、復帰後は海洋博会場を重要な場所と位置づけ展開することになっていたことが認められる。

この博覧会場には、琉球政府が1971年12月に学識経験者と財界人24人の委員を指名して立ち上げた「会場選定委員会」によって、本島北部の本部半島、中部の読谷村、南部の糸満市や慶良間諸島、さらに宮古、八重山群島などの候補地から、4回にわたる委員会を経て本部半島が選定されおり、1972年2月に日本政府は琉球政府の要請に基づきそこに会場を決定している<sup>73)</sup>(第1図参照)。ただし、選定委員会の議事録を見ると、選定場所やその箇所第4回の会議にいたっても議論がかなり紛糾していたが、非公開の議論で、琉球政府通産局長から1970年に発表された「長期経済開発計画」(以下、長経と略す)に従い、会場を北部の本部に持って行くことになっているとの話がでて、そのまま本部に決定されていたことが確認される<sup>74)</sup>。この長経は、10年後に「基地依存経済から自立経済へ移行」することを目標に掲げた琉球政府の総合開発計画であった。そして特に観光については、観光客をそれまでに年間約200万人誘致することを目指して、沖縄海岸政府立公園、沖縄戦跡政府立公園に加え、慶良間列島と久米島、宮古島、西表島、石垣島を観光区域として観光開発を行うこととし、なかでも沖縄海岸政府立公園を中心とする本島北部地域と慶良間地区、西表島・石垣島地区に海洋性レクリエーション基地を開発するとしていた。この記述から、本部の選定はたしかに長計の方針に沿っていたことが確認される<sup>75)</sup>。また、選定委員会において、博覧会場を離島でなくて本島に、とりわけその北部にもってこることが、道路をはじめとする沖縄のインフラ整備のため重要であるとの指摘がなされていた<sup>76)</sup>。海洋性レクリエーション基地予定地のなかでも、本島北部の本部を選定することは、沖縄の開発を考える上でも重要であったことがここから伺われる。なお、本部地域は沖縄海岸政府立公園の切れ目に位置しており、長経発表時での琉球政府の観光区域には含まれていなかった。この点については、琉球政府が観

光開発を推進する沖縄海中公園とは異なる新しい海洋性レクリエーション基地を、国の事業によって新たに創設しようとしたのだと推察される。

そして、1972年に発表された沖縄振興開発計画においては、沖縄本島の「北部圏」は、「沖縄国際海洋博覧会を機会に本部半島に形成されるリゾート・ゾーンを核とし、余暇開発、農林水産業、自然の保護および海洋開発研究の地域とする」とされ、「沖縄国際海洋博覧会場の跡地利用と関連させて、本部半島周辺に海洋性レクリエーション基地を建設し、国民が余暇を楽しむ大規模保養地を形成する」という計画が示されていた<sup>77)</sup>。琉球政府時代の沖縄観光開発事業団をひきつぎ1972年5月に設立された沖縄観光開発公社も、第一回理事会においてまず海洋博への対応を議論しており<sup>78)</sup>、海洋博開催とそれにとまなう本部半島一帯の海洋性レクリエーション基地計画は、復帰後の沖縄の観光政策において焦点と位置づけられていたことが確認される。そして沖縄県は、(財)余暇開発センターに依託して「本部リゾートゾーン構想」を樹立し、その開発は第三セクター方式の本部開発公社によって行われることを1973年2月に方針として決めている<sup>79)</sup>。この構想は、「海洋博終了後その跡地を含めた周辺およそ1万ヘクタールの広大な地域を開発整備して、世界でも有数の海洋性リゾートゾーンを建設する計画」で、「大規模マリナや水上スキー、スキングダイビングなどが楽しめる海を中心としたレジャー基地」、「美しい海やサンゴ礁を目のあたりに楽しめる人工ビーチや海浜公園、遊歩道など、海辺を中心としたレジャー基地」、そして「亜熱帯植物園、観光農園、サイクリングコース、ゴルフ場など陸を中心としたレジャー基地」を創造し、さらに「リゾート型の宿泊施設」や「センスあるショッピングセンターなどをもつ新しい市街地の開発整備」も加えて、「海陸両面にわたる総合レジャー基地」にするとされた大規模なものであった<sup>80)</sup>。ただし、1973年頃になると、海洋博関連の開発にとまなう自然破壊に対する県民の非難の声が大きくなっていったため、本土資本が参加するこれほどの大規模開発は地元を受け入れられない状況となり<sup>81)</sup>、結果的には県と地元三市町村が計10億円出資して1973年12月に沖縄県リゾート開発公社を設立し、「振興開発計画に基づいて県の観光および保養の場としてのリゾート開発と関連施設の整備を図り、地場産業を振興」することになった<sup>82)</sup>。その事業内容は、「1 海洋博会場周辺地域の環境整備 2 海洋博跡地利用を中心とするリゾート開発 3 県全域のリゾートゾーン開発適地の整備」であったが、規模は大幅に縮小され、主な事業としては海洋博関連の宿泊施設(VIP用のロイヤルビューホテルと青少年用のリゾートステーション)と博覧会場北端の遊園施設(沖縄エキスポランド)の建設・運営しかなされなかった。

しかしながら、1972年段階で、「会期中および会期後を通じて、かかる海洋性レクリエーション基地の中核となるよう位

置づけ、当初から十分魅力的な内容のものとする」<sup>83)</sup>とされていた博覧会場については、国によって順調に整備がなされていたことが確認される。特に博覧会場の四分の一の面積を占めた海浜公園は、「会期後は亜熱帯性植物公園に発展させる事を意図して」、ソテツ、ビロウ、ブーゲンビリア、アフリカホーセンカなどが他県や国外からも収集されて植樹がなされ、「青い海、青い空との美しい調和を見せる本格的な亜熱帯植物公園」に仕立て上げられていた<sup>84)</sup>。さらに、国道58号線など博覧会場に続く主要道路には、ソテツ、ヤシ、福木などの亜熱帯性の植物が植えられており<sup>85)</sup>、既存の沖縄の自然が博覧会工事で破壊される一方で、博覧会場を中心に沖縄の自然風景は亜熱帯性のものへと置き換えられていった。また、「わが国で初めての本格的な人工海浜」として三種類のビーチからなるエキスポビーチが創設されると同時に<sup>86)</sup>、海辺のレジャー施設も備えられ、さらに水族館も建設されていた。そしてこの博覧会場跡地は、1976年に「太陽と花と海」をテーマとした「我が国唯一の大規模な熱帯・亜熱帯公園」である国営の海洋博記念公園となり、1986年に「熱帯・亜熱帯の花々が咲き乱れる“夢の殿堂”」と宣伝された熱帯ドリームセンターが創設されるなど、沖縄観光の拠点の一つとして整備されていった<sup>87)</sup>。このように、1962年の千家による熱帯植物の育成や海浜新観光地の提言、そして1968年の琉球政府が中心となって作った沖縄観光開発五ヶ年計画における「亜熱帯観光基地計画」や「海中公園公園計画」といった、米軍統治時代の沖縄を観光地化するための構想は、国の事業であるこの海洋博によって本部半島にて大規模な形で実現されたといえる。

海洋博とそれにとまなう観光開発は、基地経済からの脱却を目指す沖縄において、復帰後の重要産業として当時注目を集めていた。例えば、1972年には「いまのところ、わずかに、沖縄の将来に希望をつないでいるのは、昭和50(1975)年における国際海洋博の開催と、これを契機に観光地、保養地としての爆発的な発展であります。」<sup>88)</sup>と論じられ、1973年には(財)沖縄経営者協会が「沖縄の産業構造の改善ないし経済開発の方途としては、観光産業中心型を選ぶしかない。…観光産業をこれからの成長産業として抜本的に開発するためには、海洋博のような巨大な総合プロジェクトに頼らざるを得ない所以である。」<sup>89)</sup>と指摘している。しかしながら、沖縄の本土返還に際しては、米軍基地は温存された上に、自衛隊が配備されることになったため、米軍基地への反発から本土復帰を願っていた沖縄県住民にとって、1960年代半ばまでは表面化していなかった日本軍(自衛隊)や天皇制への反発心が、1970年代に入ると戦前の記憶と結びつけられる中で沸き起こるという問題が顕在化し、必ずしも本土復帰が喜ばれないという事態が生じていた<sup>90)</sup>。そのため、「“基地の島”から“観光の島へ”というイメージチェンジが、はたしてだれのためのスローガンなのか、まずは問うまい。」<sup>91)</sup>などと

揶揄されたように、海洋博という観光へ注目した国家事業が、基地問題の隠蔽の役割を果たすものとしても考えられるようになっていた。実際に、1971年10月段階の海洋博のねらいの第一には、「沖縄と本土の一体感の回復」<sup>92)</sup>が掲げられており、海洋博は政治的な文化政策という側面が大きかったことが確認される。当時、「戦跡と軍事基地とデモの島—といった従来のイメージを、いち早く“日本人の心のふるさと”として青いサンゴ礁のユートピアへ転換させたい」<sup>93)</sup>などと論じられていたように、観光面ばかりでなく、政治的な問題から、海洋博による沖縄イメージの転換が企図されていたのである。

また海洋に注目した博覧会を沖縄で開催することは、当初は「東京、名古屋、阪神、九州その他多くの開催候補地」が挙げられていたことから<sup>94)</sup>、海洋というテーマが沖縄と関連づけて着想されたわけではなく、たまたま沖縄の海のイメージと親和的な国家のイベントが沖縄で催されたのだと一旦は考えることができる。しかしながら、当初この海洋博は、海洋開発「機器」を展示する海洋開発博覧会として構想されていたのであり、本土復帰を契機に沖縄での開催を考えた通産省が、「沖縄の美しい海」に注目した海洋博覧会に転換させたのだと通産省の役人が語っている<sup>95)</sup>。このように沖縄の海のイメージを再生産するなかで提起された海洋博における沖縄イメージとは、1972年4月に決定された海洋博のテーマ「海—その望ましい未来」における基本理念において、「沖縄は、黒潮の流れに浮かび、古代から民族文化交流の中継点としての役割を果たしてきたが、さんさんたる亜熱帯の陽光のもと、いまなお汚れを知らないさんごの海に囲まれている。」と記されたように、亜熱帯とさんごの海のイメージを喚起するものであった<sup>96)</sup>。博覧会場の本部周辺の自然環境についても、1973年に発行された博覧会案内に、「南の太陽のもと、海は青く透明にかがやき、沖の波はサンゴ礁に白くたわむれる。海中をのぞめば、色とりどりのサンゴの林をコバルトスズメ、赤緑のチョウチョウ魚などのコーラルフィッシュが回遊している。陸域には、ソテツ、デイゴなどの南国特有の木々が群生している。」<sup>97)</sup>と描かれていたことから、南の太陽、青い海、サンゴ礁、南国特有の木々、といったイメージを強調していたことがわかる。

このような南国的な他性を喚起する沖縄イメージは、アイデンティティと密接に関わる政治的な問題から、戦前・戦中期には沖縄県側の人々から必ずしも快く思われていないものであった。しかしながら、本土復帰時になると、観光や沖縄の南国的なイメージは、アイデンティティの側面からも以下のように好意的に捉えられるようになっていたことが確認される。

沖縄の観光は、「構造的」伸びるように出来ているのである。沖縄は日本全体からみると、北海道とともにたった一ヶ所残された「意外性に富んだ非日常的」なところだか



らである。

第一に日本では考えられない暖かさ、海の青さ、空の美しさ。そこに住む人々の暖かい心。異国的な風物。歴史、伝統と文化。これらは、日本全国どこへ行ってもみられない。極端にいうと日本のなかの異国であるのだ。

...

私たちは、沖縄的なものをもっともっと伸ばし、これでもかこれでもかと沖縄を前面に押し出すべきではあるまいか。かつては沖縄は本土にたいし劣等感をもっていたが、いまや「沖縄的なこと」は本土にたいする優位性を持つことになってきたのである<sup>98)</sup>。

このように本土復帰以降は、日本のなかの「異国である」こと、「沖縄的なこと」は、「劣等感」でなく、「本土にたいする優位性」としても位置づけられるようになっている。この背景としては、「軍国主義教育の下で方言を禁じられ、異風を帯びた沖縄の歌や踊りが非日本的なものとして蔑視され、迫害された時代は、すでに爆破され」、「異国の兵士たちにとりこまれながら、自らの言葉と音楽をとりもどし、『沖縄』へ回帰しようとしていた」<sup>99)</sup>などと、米軍統治時代の影響が指摘されることが認められる。特に、1965年頃までは米国民政府が意識的に沖縄を「日本」から分離し、沖縄人が沖縄人としての独自のアイデンティティを確立するような政策をとったといわれており<sup>100)</sup>、観光や博覧会における差異化された沖縄のイメージを、復帰後の沖縄県民はそれを客体化するなかで、自らの地域の特長、独自のアイデンティティとして受容するようにもなったのだと考えられる。

またここで指摘される沖縄の「歴史、伝統と文化」については、海洋博における国の出展では全く触れられていなかったことが確認される。海洋博が初期構想においては海洋「機器」の博覧会であったことを背景に、海洋博の理念においては「海洋の望ましい未来を求めて、環境の保全と改善にふさわしい開発の方途を見いだすことが必要である」<sup>101)</sup>と言及され、実際に政府が最も力を入れ「海洋博覧会のシンボル」としたのが「世界最大級の半潜水浮遊式海洋構造物であり、未来の海上都市を志向する」<sup>102)</sup>アクアポリスであったように、海洋の開発、なかでも未来のあるべき海洋開発こそが日本政府の意図する海洋博の主たるテーマであり、イメージであった。しかしながら、「たんに場所をかすだけでなく、みずからその存在を主張することによって、海洋博の創造に参加すべきである」<sup>103)</sup>とした沖縄県は、沖縄館を出展して沖縄の「歴史、伝統と文化」に関する展示を行っていた。その展示のコンセプトや内容は、総勢120人を超える学者、芸術家などが400回前後の討議を重ねるなかで決められたもので<sup>104)</sup>、「沖縄の民族的ロマン」であるメインテーマ「海やかりゆし」<sup>105)</sup>を表すその内容として、最も大きな第一室において「四面海に囲まれた島の中で、海を愛し、海を信頼し、海と共に生きてきた沖縄の人々の姿を、沖縄の歴史と文化を素材

にして展開する」とし、「ニライ・カナイの空間、原おきなわ、ヒシ、沖合漁撈、追込漁法、つな引き、グシク（城）、大交易時代、琉球の文化財」<sup>106)</sup>という9つのセクションからなる展示を行っていた。このように、沖縄の「歴史、伝統と文化」は、観光開発を企図した海洋博を機会に、海との関連があるものを中心に再—想像され、また再—表象されていたのである。

さらに、沖縄館の第二室では、一切の凶々しきものに対する抵抗を展示するサブ・テーマ「波の声もとまれ、風の声もとまれ」の内容として、第二次大戦前後の沖縄の状況を素材に展示していたが、そこでは沖縄に存在する現在の米軍基地の問題は捨象されていたことが注目される<sup>107)</sup>。先の第一室における沖縄の「文化」についても、過去、もしくは伝統あるものだけに焦点が当てられていたものであり、海洋博の沖縄館は、同時代の事象を等閑視するなかで、本土とは異なる沖縄的なものを生産していたのである。このような「現在」を欠いた視点は、沖縄館を含め、海洋博の展示や事業に一貫しており、沖縄に存在する米軍基地の問題はもちろんこと、かつての与勝海上政府立公園内に建設された東海岸の石油備蓄基地による海上汚染の問題は取りあげられず<sup>108)</sup>、そればかりか亜熱帯的な植物風景地を創造する一方で既存の沖縄の自然を破壊し<sup>109)</sup>、環境の問題をテーマにしているにもかかわらず漁場としての本部半島周辺の海を開発によって破壊してしまっていた<sup>110)</sup>。まさに「現在」を忘却した沖縄へのまなざしは非常に政治的なものであり、過去に注目した沖縄「文化」の生産は、ロマンのあるイメージによって観光や沖縄県民のアイデンティティ構築に寄与すると同時に、沖縄の現実から目を逸らさせるものになっていたと考えられるのである。

## 2. 海洋博以降の沖縄観光における「亜熱帯の海」のイメージの強調と「文化」への注目

1975年7月20日から1976年1月18日まで開催された海洋博は、当初予想の延べ人数500万人を下回る3,485,750人の観光客しか動員できなかったものの<sup>111)</sup>、1975年の観光客数を前年の805,225人より70万人以上多い1,558,059人にまで引き上げた<sup>112)</sup>。観光業としては、海洋博を当て込んだホテル等の乱立、そして翌年の836,108人までの観光客の減少から、海洋博不況と呼ばれるホテルの大量倒産を招いた。<sup>113)</sup>しかしながら、1977年には観光客が1,201,156人に急増し、1979年には1,807,971人、その後1984年には2,053,500人と200万人を突破するなど、沖縄観光は結果的に軌道に乗っていたことが確認される<sup>114)</sup>。

この背景には、海洋博会場周辺ばかりでなく、「海洋レジャーのメッカ」とすべくムーンビーチに建設されたレジデンスホテルムーンビーチのリゾート開発のように<sup>115)</sup>、海洋博にあわせて建設された民間資本による海浜リゾート開発により、亜熱帯の海に注目した観光客の受け入れ態勢が整っていたことが考えられる。航空会社も、1978年には日本航空が



「レッツ キス ザ サン 78」キャンペーンを展開して「バケーションランド・沖縄」を訴え、全日空が「トロピカル沖縄」キャンペーンを展開して「燃えてくる・沖縄」を宣伝するなど、水上スキー、ヨット、釣りなど亜熱帯の海を目玉に若者の集客を図っていた<sup>116)</sup>。さらに雑誌『anan』の1973年6月の「海の特集号」で「亜熱帯の海」の沖縄が強調されたように<sup>117)</sup>、沖縄は海洋博にあわせて、亜熱帯の海の地としてアンノン族の観光の目的地ともされるようになっていたのである。このことは、復帰10周年の1982年に実施された日本本土の15才から69才までの男女529人を対象にした雑誌のアンケートで、沖縄のイメージを「海」と答えた人が266人を占め、「南国」のイメージについても「戦争」の76人に次ぐ49人が挙げていること、そして国内における行きたい場所に関する質問で沖縄が北海道に次ぐ2位となっていたこと、からも伺い知ることができる<sup>118)</sup>。観光客数も、本土復帰した1972年と海洋博の閉幕が1月にあった1976年以外は8月の観光客が最も多くなっており、1975年以降はほぼ継続して年間観光客数の20%以上を7.8月で集客するようになっていた<sup>119)</sup>。このような夏期における観光客の増加は、米軍統治時代の1960年代以降実行されはじめて海洋博で大規模に展開された、海と亜熱帯のイメージの流布と海浜リゾート開発が功を奏したためであると考えられる。そして沖縄県は、海洋博以後の海浜リゾート開発として、米軍統治時代に開発した「海中公園を中心とした地区」を「国際的な海浜リゾート」にする方針を1981年に打ち出し、1982年に公布・施行された総合保養地域整備法に基づいた「沖縄トロピカルリゾート構想」でこの地を重点整備地区とし、第三セクター方式によってプセナリゾートの開発を進めて行ったのである<sup>120)</sup>。

ただ、1976年3月に沖縄県リゾート開発公社の依頼により電通が発表した『沖縄県観光振興総合計画―誘客プロモーションを中心にして』<sup>121)</sup>では、「大規模な宿泊地、海浜、マリーナなどをつくることは観光促進のために最も効果的である」とする一方で、「現時点でまず開発し、広く売り物と打ち出して最も効果的で、即効的なのは『沖縄の歴史』である」と、沖縄の歴史に注目した観光開発の必要性を強調していた。その理由としては、沖縄観光が「経費の面からよく周辺の外国旅行」と比較されるが、「自然の美しさ、南国のムードは必ずしも沖縄だけのものではない」こと、「沖縄の歴史は豊富」で「現在開発されていない歴史も数多くある」こと、「戦争が余り強調されすぎて『観光客』にとって楽しめる要素が心理的に制限」されているので「戦跡地を歴史の中で客観化してより積極的に意義づけて観光客を引きつけ」たいこと、などを挙げている。つまり、沖縄の歴史に注目することで、他の競合する南国の観光地との差異化を図ることを提起したのである。そして電通は、沖縄のイメージを「ファンタジア」にまとめる事を提起し、観光コースとして海洋博公園やモーターボートなど海を中心とする「ファンタジア未来コース」の他に、

中城や琉球舞踊など幻想的な景観、史跡、芸能を組み込んだ「ファンタジア名勝コース」、歴史、伝統、神話を中心に、より知的な要求に応じる「ファンタジア伝統コース」という、2つの「沖縄の歴史」に焦点をあてたコースを提案している。これは、20代の若者の「自分がその場の主人公でありたい」という思いを刺激することで成功したディスカバー・ジャパンのキャンペーンを応用したものであり、そのような観光客の「自我の満足」、「ロマンへの希求」、「美意識へのあこがれ」を満足させるべく、歴史に注目することで沖縄との「かかわり具合」を密にさせ、「旅の主役である自分を、よりロマンチックに仕立て上げられる」ようにすることを狙ったものであった。

かかる沖縄の歴史的な文化に注目した観光開発構想としては、1968年に沖縄観光開発事業団が発表した「沖縄文化村」建設を最初期のものとして挙げることができる。この構想は、本土の明治村やハワイのポリネシアン・カルチュラル・センターを参考に、那覇近郊を建設予定地として、「民芸漆器、紅型、陶器、織物の各館を設置して伝統的な工芸品を紹介するほか古典音楽、古典舞踊、組踊、古武術など地方に伝わっている民俗芸能を上演する劇場、沖縄の伝統的な建物である高倉、今日では全く姿を消した山原船、典型的な沖縄の旧家、琉球料理館、茶室、池と中庭を結ぶ石橋、沖縄特有の亀甲墓などを敷地内に設けて一見して沖縄の文化を理解できる施設」を創設するものであった。1970年発表の長経でも、観光開発として海浜リゾートなどの「自然資源の開発」と共に「民俗文化史跡等の文化資源の開発」を掲げ、本島中南部地区の観光開発施策の中で中城公園一帯を総合的な文化センターにし、そこに沖縄文化村を創設するとしていた<sup>122)</sup>。結果的には、沖縄海中公園創設に予算が取られて沖縄文化村創設は遅れ、復帰後の資金確保が不透明なことから通商産業局長から1971年に建設保留の指示が出され、その後この計画は潰れている<sup>123)</sup>。しかしながら1980年には、沖縄海洋博覧会記念公園内に、1889年頃の沖縄における村を再現した「おきなわ郷土村」が創設されている<sup>124)</sup>。さらに、海洋博開催頃に、土産販売業に携わっていた上地長栄が、「歴史観光」の分野の不足に気がつき、「独特の文化を産み出した琉球王朝文化」をテーマとする「琉球村建設構想」を建て、1981年に恩納村に琉球村を創っている<sup>125)</sup>。海洋博以後に、沖縄の歴史的な文化に注目した観光施設の創設がなされるようになったのである。

また、琉球政府が発表した先の長計では、文化資源の開発として「特に、首里城および、その一帯の文化財は本県観光資源の主要な一翼をになうものであるので、その復元を積極的に推進する」とし、観光資源として首里城に注目していた<sup>126)</sup>。この首里城については、琉球政府文化財保護委員会が、1970年2月に首里城跡戦災文化財の復元計画を策定して、翌年度から調査・復元作業を開始していた<sup>127)</sup>。1986年度からは復帰記念事業の一環として首里城跡地は国営公

園となり、正殿などが復元されて1992年に首里城公園が開園されると、1993年には年間200万人を超える入場者を集めていた<sup>128)</sup>。このように、米軍統治時代後期に計画された沖縄の歴史や文化に注目した観光施設が、本土復帰を記念した海洋博が終わった後、観光地としてさらなる発展が目指されるなかで、漸次具体化され観光客を集める重要な観光資源となったのである。

## V. おわりに

本稿では、沖縄イメージの変容について、観光との関係性に焦点をあて、米軍統治時代から本土復帰直後を中心に検討を行なった。その結果、「海」、「亜熱帯」、「文化」といった沖縄のイメージは、多田の指摘するような、本土復帰後に誕生し、海洋博を通して確立されたものではなかったことが判明した。亜熱帯のイメージは、観光との関係性を中心として戦前から本土復帰後まで継続して語られ続けており、既に戦前期において確立されていたものであった。また文化に関するイメージも、沖縄の観光振興とも関係するなかで、戦前・戦中期に盛んに言及されていた。海のイメージについては、戦前期にはあまり語られていなかったが、米軍による海水浴場開発やハワイとの関係性から米軍統治時代の1960年代に注目を集め、すぐに沖縄のイメージとして強調されるようになっていたことが認められた。これらの沖縄イメージを観光振興に利用する試みは、すでに本土復帰前の沖縄の観光政策において実施されつつあったのであり、海洋博とその後の観光開発はその延長線上の事業として、かかるイメージをより強化・流布する役割を果たしたのだと考えられた。

また、これら3つの沖縄のイメージは、文化・社会的状況の変化に応じて、その意味や場所神話を変化させていたことも確認された。亜熱帯のイメージは、戦前期においては主に悪環境を意味していたが、観光の発達にともないエキゾチックな南国楽園を想起させるようになり、米軍統治時代の初期においては冬の暖かい避寒地、その後は夏の太陽輝く南国を喚起するものへと変化していた。この亜熱帯のイメージはまた、戦前においては、低位の悪環境としての亜熱帯のイメージも背景に、性的な女性のイメージと密接に結びついてしたが、本土復帰以降にアンノン族に注目されてからは、海のイメージとも結びなつきながら、健康的な若い女性のイメージと結びついてきたことが確認された。沖縄文化のイメージは、戦前にはエキゾチックであると同時に日本的なものとして観光客に捉えられ、また沖縄県住民には低位のものとして忌避されたが、本土復帰直後には、沖縄県住民のアイデンティティを構成すると同時に、観光地としての重要な差異化をもたらすものとしても考えられるようになっていた。海のイメージについても、当初は主としてその美しさが注目されていたが、本土復帰後は海洋博によって未来の開発イメージと結びつくと同時に、海浜レジャーや浜辺の若い女性のイメー

ジと結びついて楽園的な南国リゾート神話を作り出していったことが判明した。

本稿では沖縄イメージの変容に注目したが、「海」、「亜熱帯」、「文化」といったイメージは沖縄に限ったものではなく、その他の多くの観光地で認められるものである。こうしたイメージの生産と流通、そして消費について、他の地域の考察も行なうなかで、より詳細に検討していく必要があるであろう。特に、沖縄の本土復帰前に最果ての島として注目を集めた与論島の考察は、沖縄観光について考察する上でも重要であると考ええる。この点を今後の課題として稿を閉じることにしたい。

## 【附記】

本稿は2005年3月に大阪市立大学大学院文学研究科に提出した博士論文『近代日本における観光空間の生産をめぐる文化地理学的研究』の第4章の一部を加筆・修正したものである。また、本稿の骨子は「沖縄における米軍統治時代から本土復帰直後にかけての観光と場所イメージ」と題して、2004年11月に開催された人文地理学会大会（於：佛教大学）において発表した。

## 注

- 1) 多田治『沖縄イメージの誕生—青い海のカルチュラル・スタディーズ』、東洋経済新報社、2004。
- 2) 神田孝治「戦前期における沖縄観光と心象地理」、都市文化研究4、2004、11-27頁。
- 3) 多田治『沖縄イメージを旅する—柳田國男から移住ブームまで』、中央新書ラクレ、2010。
- 4) 前掲1) 58頁参照。
- 5) サイド、E. (今沢紀子訳)『オリエンタリズム』、テオリア叢書、1986。
- 6) 本節の内容は、前掲2) をまとめたものである。併せて参照されたい。
- 7) 秋守常太郎『旅行叢書第四 沖縄土産』、秋守常太郎、1930。
- 8) ハンチングトン、E. (間崎萬里訳)『気候と文明』、中外文化協会、1922。
- 9) 本山桂川『南島情趣』、聚英閣、1925。
- 10) こうした女護が島幻想と沖縄イメージについての詳細な検討は、前掲2) の第3章において行っている。
- 11) (1) 神田外茂夫編『大阪商船株式会社五十年史』、大阪商船株式会社、1934。(2) 大阪商船「沖縄航路・波上丸就航」、海63、1936、6-7頁。
- 12) 大阪商船「沖縄視察団員募集」、海101、1940、35頁。
- 13) 大阪商船編『沖縄へ』、大阪商船、1939。
- 14) 柳宗悦「なぜ沖縄に同人一同で出かけるか」、月刊民芸1(1)、1939、2-5頁。
- 15) 月刊民芸編集部(田中俊雄)「民芸協会の琉球行はどんな影響をのこしたか」、月刊民芸1(8)、1939、56-60頁。
- 16) 月刊民芸編集部(田中俊雄)「問題の推移」、月刊民芸2(3)、1940、4-19頁。
- 17) 水澤澄夫「沖縄の風物と観光」、月刊民芸2(3)、1940、54-61頁。
- 18) (1) 石川政秀『沖縄の観光問題』、沖縄文教出版社、1975。(2) 千家哲彦『沖縄観光診断書』、沖縄観光協会、1962。
- 19) 琉球政府通商産業局編『観光統計要覧—1967年版』、琉球政府商



- 工部観光課, 1968。旅客機に関しては, 1936年に福岡―那覇間と那覇―福岡間が接続されたのが最初であるが, 実際には郵便の運搬が主たる役割で, 1938年段階で一日平均2人強の乗降客しかいなかった(山城善三・佐久田繁編『沖縄事始め・世相史事典』, 月刊沖縄社, 1983。)。第二次大戦後は, 1947年9月にパン・アメリカン航空会社が, 東京―那覇―東南アジア間に定期便を運行させたのが最初である(那覇空港ターミナル株式会社社史編集委員会編『那覇空港ターミナル25年の歩み』, 那覇空港ターミナル株式会社, 1980。)。
- 20) 与那国善三編『新沖縄案内』, 沖縄観光協会, 1954。
- 21) 人文社観光と旅編集部編『県別シリーズ47 郷土資料事典―沖縄県・観光と旅』, 人文社, 1973。
- 22) 石川政秀『沖縄の観光産業』, 沖縄観光速報社, 1984。
- 23) 琉球政府通商産業局編『観光要覧―1971年度版』, 琉球政府商工部観光課, 1972。
- 24) 与那国善三編『新沖縄案内』, 沖縄観光協会, 1955。
- 25) 石川政秀『沖縄の観光経済』, 沖縄県観光連盟, 1979。
- 26) 儀間光裕「観光沖縄―海への美しさを生かせ」, 今日の琉球11(3), 1967, 10-11頁。
- 27) 前掲18)(2)参照。
- 28) 那覇観光みやげ品店組合編『復帰を迎えた沖縄への旅―昭和47年度版』, 那覇観光みやげ品店組合, 1972。
- 29) 前掲28)参照。
- 30) ブルーガイド編集部編『沖縄』, 実業之日本社, 1974。
- 31) 山城善三『沖縄観光協会史』, 沖縄観光協会, 1964。
- 32) 「観光団のみた沖縄」, 観光沖縄40, 1960, 5-6頁。
- 33) 前掲19)参照。
- 34) (1) 平田俊雄「沖縄の主要産業“観光”」, 守礼の光121, 1969, 6-9頁。(2) 前掲18)(2)参照。
- 35) 琉球政府通商産業局編『観光統計要覧―1969年版』, 琉球政府商工部観光課, 1970。
- 36) 内畑弘「沖縄に思う―基地もまた観光資源である」, 今日の琉球6(5), 1962, 8-9頁。
- 37) 前掲28)参照。
- 38) 「琉球の観光事業の将来(中)―米国商務省の報告から」, 今日の琉球6(6), 1962, 23-25頁。
- 39) 「これからの沖縄の観光―沖縄日誠総業 斉藤暢宏氏に聞く」, 沖縄春秋4, 1972, 64-74頁。
- 40) 「琉球の観光事業の将来(下)―米国商務省の報告から」, 今日の琉球6(7), 1962, 25-27頁。
- 41) 前掲26)参照。
- 42) 前掲18)(2)参照。以下の千家の言及は, すべて本書からの引用である。
- 43) 池宮城秀意『沖縄事情―観光旅行案内』, 琉球新報社福岡支局, 1961。
- 44) 前掲36)参照。
- 45) 前掲31)参照。
- 46) 岩波書店編集部編『沖縄―新風土記』, 岩波書店, 1958。
- 47) Ryukyuan Advertising Co., eds., *Okinawa: Spring 1955*, Ryukyuan Advertising Co., 1955。
- 48) McCune, S., *The Ryukyu Islands*, Stackpole Books:Harrisburg, 1975。
- 49) 前掲24)参照。
- 50) Gasei, H., Isamu, F. and Zenkichi, Zenkichi, eds., *Tours of Okinawa; a Souvenir Guide to Places of Interest*, The U.S. Army Services Clubs: Okinawa, 1959。
- 51) 前掲31)参照。
- 52) 前掲26)参照。
- 53) 前掲31)参照。
- 54) 小波津達雄「国際観光地として脚光を浴びる琉球―第一回沖縄観光セミナーをかえりみて」, 今日の琉球9(7), 1965, 3-6頁。
- 55) 前掲43)参照。
- 56) 前掲23)参照。
- 57) 前掲23)参照。
- 58) 琉球政府通商産業局商工部観光課編『観光開発審議会関係』, 琉球政府通商産業局商工部観光課, 1972。
- 59) 前掲35)参照。
- 60) 前掲56)参照。
- 61) 前掲35)参照。
- 62) 前掲19)参照。
- 63) 渡名喜守定「有望な沖縄の観光開発―世界で二番目の海中展望塔」, 今日の琉球13(8), 1969, 3-5頁。
- その他, 実現しなかった計画としては, 国際級ホテルの建設, カジノやドッグレースといった娯楽機関の設置, 首里指令部壕の整備や工芸家の村, 国民休暇村, 沖縄文化村の設立があった。カジノやドッグレースについては, 賭博行為にあたることから, 法制化が必要とされたが, 実現に至らなかった。その他のものについては, 資金の問題から, 本土復帰までに実現することができなかった。沖縄文化村の問題については, 後のIV章2節で詳述する。(1) 琉球政府通商産業局商工部観光課編『沖縄観光開発事業団, 予算, 事業計画, ならびに資金計画及び決算書に関する書類 1969年度 NO.1』, 琉球政府通商産業局商工部観光課, 1970。(2) 琉球政府通商産業局商工部観光課編『沖縄観光開発事業団に関する書類 1971年』, 琉球政府通商産業局商工部観光課, 1972。
- 64) 前掲63)参照。
- 65) 前掲34)(1)参照。
- 66) 前掲34)(1)参照。
- 67) (1) 小波津達雄「観光沖縄―海中公園と観光」, 今日の琉球11(5), 1967, 6-7頁。(2) 「沖縄海中公園調査報告―世界的な沖縄の海中景観」, 琉球のあゆみ10(8), 1967, 19-23頁。その他に, 石垣島と西表島一帯のサンゴ礁地域が挙げられており, 田村達はこちらを最も優れた海中公園が出来る地域としていた。しかしながら, 観光開発との兼ね合いから, 第二番目の候補として掲げられた沖縄本島の恩納海岸(部瀬岬から残波岬まで)の範囲内に海中公園が建設されたのだと考えられる。また石垣島と西表島一帯についても, 第二番目の海中公園計画があるとされていたが(沖縄経済振興懇談会編『第5回 沖縄経済振興懇談会議事録』, 沖縄経済振興懇談会, 1970。), 実現には至っていない。
- 68) 前掲23)参照。
- 69) 前掲23)参照。
- 70) 沖縄県沖縄国際海洋博覧会協力局編『沖縄国際海洋博覧会の推進経過―会場誘致から開催決定まで』, 沖縄県沖縄国際海洋博覧会協力局, 1972。
- 71) 沖縄県沖縄国際海洋博覧会協力局総務課編『沖縄国際海洋博覧会基本構想関係 昭和46年度』, 沖縄県沖縄国際海洋博覧会協力局総務課, 1971。
- 72) 前掲70)参照。
- 73) 通商産業省産業政策局『沖縄国際海洋博覧会の記録』, 通商産業省, 1976。
- 74) 沖縄県沖縄国際海洋博覧会協力局総務課編『海洋博覧会用地選定委員会 議事録 第1回～第4回』, 沖縄県沖縄国際海洋博覧会協力局総務課, 1972。
- 75) (1) 琉球政府企画局企画部編『長期経済開発計画』, 琉球政府企画局企画部, 1970。(2) 前掲71)参照。
- 76) 前掲74)参照。



- 77) 沖縄県企画開発部企画調整室編『沖縄振興開発計画』, 沖縄開発庁, 1972。
- 78) 前掲56) 参照。
- 79) (1) 沖縄国際海洋博覧会協会編『海洋博—沖縄国際海洋博覧会の概要』, 沖縄国際海洋博覧会協会, 1973。(2) 金城慎徳ほか編『(財) 沖縄県リゾート開発公社のあゆみ』, 沖縄県リゾート開発公社, 1980。
- 80) 前掲79) (1) 参照。
- 81) 前掲1) 参照。
- 82) 沖縄県沖縄国際海洋博覧会協力局編『海洋博の動き 第9号』, 沖縄県沖縄国際海洋博覧会協力局, 1974。
- 83) 前掲56) 参照。
- 84) 電通編『沖縄国際海洋博覧会公式記録—総合編』, 沖縄国際海洋博覧会協会, 1976。
- 85) 喜友名朝夫「ルポ・海洋博前夜—その狂騒曲」, 青い海44, 1975, 82-90頁。
- 86) 前掲84) 参照。
- 87) 海洋博覧会記念公園管理財団編『海洋博覧会記念公園管理財団20年史』, 海洋博覧会記念公園管理財団, 1997。
- 88) 下地寛信「やぶにらみ沖縄経済論」, 青い海12, 1972, 47-51頁。
- 89) 沖縄経営者協会編『沖縄国際海洋博をめぐる諸問題について—見解と提言』, 沖縄経営者協会, 1973。
- 90) 新崎盛輝『沖縄・世替わりの渦の中で』, 毎日新聞社, 1978。
- 91) 西井一夫・大須賀興屹「観光と基地の谷間の中で…」, 毎日グラフ1174, 1972, 3-10頁。
- 92) 前掲70) 参照。
- 93) 古田昭作「海洋博は海を拓く」, 青い海12, 1972, 18-22頁。
- 94) 前掲84) 参照。
- 95) 沖縄経済振興懇談会編『第5回 沖縄経済振興懇談会議事録』, 沖縄経済振興懇談会, 1970。
- 96) 前掲84) 参照。
- 97) 沖縄県沖縄国際海洋博覧会協力局編『沖縄国際海洋博覧会の概要』, 沖縄県沖縄国際海洋博覧会協力局, 1973。
- 98) 渡久地政夫「バカンス時代の到来」, 青い海84, 1979, 133-137頁。
- 99) 沖縄県観光開発公社編『海やかりゆし—沖縄館ガイドブック』, 沖縄県観光開発公社, 1975。
- 100) 宮城悦二郎「アメリカ人の見た沖縄人—グックから”変な日本人”へ」, 青い海49, 1976, 98-107頁。
- 101) 前掲84) 参照。
- 102) 沖縄国際海洋博覧会協会アクアポリス事業本部編『沖縄国際海洋博覧会政府出展・海上施設 アクアポリス運営報告書』, 沖縄国際海洋博覧会協会アクアポリス事業本部, 1976。
- 103) 沖縄県沖縄国際海洋博覧会協力局編『沖縄国際海洋博覧会県出展計画概要(第一次案)』, 沖縄県沖縄国際海洋博覧会協力局計画調整室, 1973。
- 104) 前掲99) 参照。
- 105) 沖縄県沖縄国際海洋博覧会協力局計画調整室編『沖縄県国際海洋博覧会参加 沖縄県出展館—沖縄県出展委員会設立について』, 沖縄県沖縄国際海洋博覧会協力局計画調整室, 1974。
- 106) 前掲99) 参照。
- 107) 前掲99) 参照。
- 108) 前掲90) 参照。
- 109) 前掲85) 参照。
- 110) 国吉真永「ルポルタージュ 宴のあと—むらの生活と心を変えた海洋博」, 新沖縄文学32, 1976, 69-81頁。
- 111) 前掲84) 参照。
- 112) 商工労働部観光文化局観光開発課編『観光要覧—昭和61年度版』, 沖縄県, 1987。
- 113) 渡久地政夫『どうする沖縄観光』, 沖縄観光特信社, 1976。
- 114) 前掲112) 参照。
- 115) 「変身するムーンビーチ—沖縄観光のパイオニア的存在」, オキナワグラフ186, 1975, 78-79頁。
- 116) 島取部邦夫「定着した沖縄観光」, 琉球新報にみる情報と資料26, 1978, 38-53頁。
- 117) 前掲1) 参照。
- 118) 五井野孝編『沖縄・離島情報《別冊》 沖縄復帰十周年後の課題』, 創栄出版, 1982。
- 119) 商工労働部観光リゾート局観光企画課編『観光要覧—平成14年版』, 沖縄県, 2003。
- 120) 沖縄県労働商工部観光振興局編『沖縄県観光開発基本計画』, 沖縄県, 1976。
- 121) 前掲113) 所収。
- 122) 前掲75) (1) 参照。
- 123) 前掲63) (2) 参照。
- 124) 前掲87) 参照。
- 125) 亀島靖・沖縄県観光事業協同組合『琉球むらものがたり』, 多幸山株式会社琉球村, 2002。
- 126) 前掲75) (1) 参照。
- 127) 屋良朝苗『首里城跡戦災文化財復元に関する要請書』, 首里城跡戦災文化財復元期成会, 1973。
- 128) 前掲87) 参照。

受付日 2010年10月7日

受理日 2010年11月11日